

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年10月1日

(第79期) 至 昭和50年3月31日

大蔵大臣 殿

昭和50年6月26日提出

会社名 三井物産株式会社

英訳名 Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長 末吉 俊雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話(581)6111

連絡者 総務部副主査 星野 達雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共57枚)

目 次

	頁
第 1 会 社 の 概 要	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の時歴及び所有株式	3
8. 従業員状況	3
第 2 事 業 の 概 要	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第 3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生産能力	16
3. 生産実績	17
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販売実績	22
第 4 設 備 の 状 況	24
1. 設 備	24
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	27
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	27
第 5 経 理 の 状 況	28
1. 財務諸表	28
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資金繰状況	51
4. その他	51
第 6 株 式 事 務 の 概 要	52

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和8年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年3月31日	4円 10,976,000	4円 32,928,000	有償、株主割当と2株につき1株)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000株	658,560,000株

記名・無記名の別及 金額面・無金額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	株 658,560,000	円 50	東京、大阪、名古屋、京都、 福岡、札幌、新潟、広島 各証券取引所	東京、大阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部
合 計		株 658,560,000			

4. 株式の状況 (昭和50年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.420株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (35個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	人 4	人 66	人 144	人 515	人 134 (76)	人 101,724	人 102,587
所有株式数 (イ)	株 7,791	株 221,349,497	株 26,238,602	株 13,479,687	株 420,403 (617,011)	株 333,480,521	株 658,560,000
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% 0.01	% 33.61	% 3.95	% 11.16	% 0.63 (0.99)	% 50.64	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	50株 以 上	10株 以 上	5株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 49	人 21	人 168	人 165	人 5,602	人 12,126	人 70,000	人 14,456	人 102,587
所有株式数 (ハ)	株 277,730,514	株 13,292,014	株 33,410,308	株 10,910,323	株 86,987,428	株 82,213,291	株 151,277,212	株 1,556,910	株 658,560,000
株主総数に対する (ロ) の割合	% 0.05	% 0.02	% 0.16	% 0.16	% 5.46	% 11.82	% 68.24	% 14.09	% 100
発行済株式総数に 対する (ハ) の割合	% 42.17	% 2.11	% 5.07	% 1.66	% 13.21	% 12.48	% 23.06	% 0.24	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋ノ丁目9番1号	23,829 ^{千株}	3.62%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	20,503	3.11
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	19,801	3.01
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	19,185	2.91
火災海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	15,487	2.35
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	15,005	2.28
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	15,000	2.28
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	13,050	1.98
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	10,621	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番	10,516	1.60
計		162,997	24.75

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決 算 年 月	昭和47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月
1株当たり配当額	0円	0円	0円	0円	2.50円	旧株 2.50円 新株 0.02円
1株当たり税引後当期損益	3.47円	2.92円	2.96円	3.22円	5.48円	* 6.02円
1株当たり純資産額	53.71円	62.60円	64.96円	68.19円	73.67円	68.34円
配 当 性 向	0%	0%	0%	0%	45.2%	41.4%

(注) *印は期中平均株式数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決 算 年 月	昭和47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	最 高 113円	183円	165円	180円	226円	231円
	最 低 87円	102円	78円	128円	151円	* 174円
						* 163円
						* 141円
月 別	昭和49年			昭和50年		
最近6か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最 高	203円	231円	231円	207円	* 167円	* 174円
最 低	113円	176円	200円	135円	* 151円	* 153円
売 買 高	87,659 ^{千株}	102,556 ^{千株}	61,410 ^{千株}	56,065 ^{千株}	54,561 ^{千株}	69,923 ^{千株}

(注) (1) 東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

(2) *印は増資権利落後の価格である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年6月26日現在)

役名及び職	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	末吉俊雄 〔明治40年2月13日生〕 [REDACTED]	昭和5年3月 東京商大卒 昭和5年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役 昭和38年5月 取締役副社長 昭和45年11月 取締役社長	4株 226
取締役副社長	松葉谷誠一 〔明治44年12月9日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 東大経済学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	4株 150
専務取締役	塩川茂 〔明治41年4月23日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 慶大法学部卒 昭和9年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年4月 当社入社 昭和33年5月 取締役 昭和38年5月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役	4株 55
専務取締役	川合賢郎 〔大正2年1月18日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 慶大経済学部卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役	4株 46

役名及 職名	氏名 〔生年月日及住所〕	略歴	所有株式数
専務取締役 (企画開発 本部長)	辻 正 夫 〔大正 2 年 7 月 1 日生〕 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 明治専門卒 昭和 9 年 3 月 当社入社 昭和 38 年 5 月 取締役 昭和 41 年 11 月 常務取締役 昭和 49 年 11 月 専務取締役	62 千株
専務取締役 (生産本部長)	西 村 利 平 〔大正 元年 11 月 21 日生〕 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 東大工学部卒 昭和 11 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37 年 11 月 同社取締役 昭和 43 年 7 月 三井東北石油化学株式会社 常務取締役 昭和 48 年 4 月 当社理事 昭和 48 年 5 月 常務取締役 昭和 49 年 11 月 専務取締役	29 千株
常務取締役	山 上 昌 美 〔大正 6 年 1 月 10 日生〕 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 神戸商大卒 昭和 14 年 3 月 当社入社 昭和 41 年 11 月 取締役 昭和 46 年 8 月 常務取締役	23 千株
常務取締役 (総合研究所長)	大 塚 英 二 〔大正 8 年 9 月 16 日生〕 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 東大理学部卒 昭和 21 年 12 月 当社入社 昭和 41 年 11 月 取締役 昭和 47 年 6 月 常務取締役	30 千株
常務取締役 (MBD臨時 建設部長)	鈴 木 達 一 郎 〔大正 3 年 6 月 28 日生〕 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東大工学部卒 昭和 14 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 43 年 11 月 取締役 昭和 47 年 11 月 常務取締役	23 千株
常務取締役 (企画開発本部 副本部長)	笠 岡 祐 一 郎 〔大正 6 年 12 月 1 日生〕 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 東大経済学部卒 昭和 15 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 取締役 昭和 49 年 11 月 常務取締役	14 千株

役名及び職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
常務取締役 (調査部長)	石 原 善 太 郎 〔大正 6 年 5 月 18 日生〕 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京商大卒 昭和 16 年 3 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 取締役 昭和 49 年 11 月 常務取締役	15 千株
取 締 役 (生産本部 副本部長)	岡 田 高 三 郎 〔大正 5 月 3 月 11 日生〕 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 広島高工卒 昭和 11 年 3 月 当社入社 昭和 43 年 11 月 理事 昭和 47 年 11 月 取締役	15 千株
取 締 役 (樹脂本部長)	川 島 総 〔大正 5 年 5 月 28 日生〕 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 東京商大卒 昭和 15 年 3 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 取締役	24 千株
取 締 役 (大阪工業所長)	塚 田 剛 藏 〔大正 8 年 4 月 8 日生〕 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東大理学部卒 昭和 16 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 取締役	18 千株
取 締 役 (肥料農薬 本部長)	菱 山 次 郎 〔大正 10 年 1 月 31 日生〕 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 東京商大卒 昭和 17 年 9 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 取締役	14 千株
取 締 役 (北海道事業 本部長)	重 光 健 郎 〔大正 2 年 8 月 9 日生〕 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 九大法学部卒 昭和 15 年 4 月 当社入社 昭和 43 年 11 月 理事 昭和 49 年 11 月 取締役	35 千株
取 締 役 (大牟田工業 所 長)	清 水 篤 〔大正 6 年 10 月 16 日生〕 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 慶大法学部卒 昭和 17 年 1 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 49 年 11 月 取締役	13 千株
取 締 役 (資金部長)	折 下 章 〔大正 7 年 3 月 23 日生〕 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 東京商大卒 昭和 17 年 1 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 49 年 11 月 取締役	15 千株

役名及 職名	氏名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画開発本部 企画部長)	西 岡 達 夫 (大正10年3月26日生) [REDACTED]	昭和17年9月 九大工学部卒 昭和17年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	27千株
取締役 (経理部長)	長谷川 謙 二 (大正6年8月3日生) [REDACTED]	昭和18年9月 東大経済学部卒 昭和18年9月 当社入社 昭和49年11月 取締役	13千株
取締役 (労働部長)	安 達 倫 也 (大正8年4月20日生) [REDACTED]	昭和18年9月 東京商大卒 昭和18年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	9千株
取締役 (生産本部 エンジニア 部長)	紀 俊 道 (大正8年6月22日生) [REDACTED]	昭和18年9月 京大工学部卒 昭和20年11月 日本油機製造株式会社入社 昭和23年12月 当社入社 昭和49年11月 取締役	15千株
取締役 (化学品 本部長)	嶋 万 俊 夫 (大正10年3月8日生) [REDACTED]	昭和18年9月 東大経済学部卒 昭和18年9月 当社入社 昭和49年11月 取締役	20千株
取締役 (大牟田工業所 次長)	芳 岡 四 郎 (大正11年5月31日生) [REDACTED]	昭和19年9月 阪大理学部卒 昭和19年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	10千株
取締役 (企画開発本部 開発部長)	永 井 信 哉 (大正11年10月11日生) [REDACTED]	昭和20年9月 北大理学部卒 昭和20年11月 当社入社 昭和49年11月 取締役	16千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
監査役	旗 崎 憲 作 〔明治42年2月11日生〕 [REDACTED]	昭和7年3月 九大工学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社監査役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 監査役	304株
監査役	井 実 勇 〔大正5年2月7日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和45年11月 監査役	384株
監査役	磯 部 慎之助 〔大正7年10月11日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大経済学部卒 昭和17年1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和50年5月 監査役	84株
計	28名		9874株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和50年3月31日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	8,231	938	9,219
平均年齢(才)	39.3	26.3	38.0
平均勤続年数(年)	18.2	6.1	17.0
平均給与月額(円)	139,073	81,482	133,216

(注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。

2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合の状況

当社は、三井化学労働組合(昭和50年3月31日現在組合員数約4,140人)、三井東圧化学労働組合(同約3,830人)及び合化労連東洋高圧労働組合(同約350人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題进行处理している。

昭和49年度秋季賞与等に関しては、上記3労組と交渉を重ねた結果、円満に解決した。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
 2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、動物用医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
 3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
 4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
 5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
 6. 各種化学工業用機械設備の設計、製作、売買及び技術指導
 7. 住宅用部材の製造、加工、売買、その他の住宅事業
 8. 前各号に付帯関連する事業
- 前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次頁の通りである。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の8工業所を有し、上記製品の製造を行なっている。

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所（大船及び茅ヶ崎）及び大阪染色試験所を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売上高に對する比率	摘 要
化学肥料	尿 素	千葉、大阪	29.0%	
	過 安	北海道、彦島		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田		
工業薬品	石 炭 酸	名古屋、大阪、大牟田	35.8%	
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉		
	不 ル マ リ ン	北海道、千葉、大阪、彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	メタン塩化物	名古屋		
	石 膏 ボ ー ド	北海道、彦島		
合成樹脂	塩化ビニルレジン	名古屋、大阪	24.1%	
	ポリプロピレン	大阪、大竹		
	接 着 剤	北海道、千葉、大船、大阪、彦島、大牟田		
	加 工 用 樹 脂	北海道、千葉、大船、大阪、彦島、大牟田		
	塗料原料用樹脂	大船、大阪		
	樹 脂 加 工 品	名古屋		
農薬薬品	M0 除草剤原体	大牟田	2.1%	
	サ リ シ ル 酸	大牟田		
染料	染 料	大牟田	4.0%	

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

(昭和50年3月31日現在)

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(イタリー) モンテジソン社 (西ドイツ) カール・チーグラー	ポリプロピレン製造技術の非 独占的実施権	昭和35年11月20日	一時金及び純販売 額に対する逓減料 率のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュボ ン・ド・ネムーア社	有機ポリイソシアネート及び ポリウレタン製造技術の独占 的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	昭和51年 5月22日 まで
(米 国) スペンサー・ケロッ グ・ディビジョン・ オブ・テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、 水溶性塗料原料、ビニルトル エン化油及び化学変成油を製 造する技術の独占的実施権	昭和37年7月17日	純販売額に対する ミニマムロイヤル ティを含む逓減料 率のロイヤルティ	昭和52年 12月31日 まで
(ベネスエラ) プロスペクト・イ ンターナショナル社	アクリルニトリル製造技術の 非独占的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産量 に対する逓減料率 のロイヤルティ	昭和53年 9月30日 まで
(米 国) ザ・エム・ダブリュー・ ケロッグ・カンパニー・ ア・ディビジョン・オブ・ フルマン社	アンモニア製造技術の非独占 的実施権	昭和43年1月30日	一時払	期限なし
(米 国) エニオン・カーバイ ド社	ポリプロピレン成形品鍍金技 術の非独占的実施権	昭和43年8月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ザ・バジマー社	エチルベンゼン及びスチレンモ ノマー製造技術の非独占的実 施権	昭和43年9月30日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ (昭和53年9月29 日まで)	期限なし

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(米 国) エッソ・リサーチ・ アンド・エンジニア リング社	ポリ塩化ビニル技術に関する 相互の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和54年 1月1日まで
(ス イ ス) BASF・ケミカル プロセス社	メラミン製造技術の非独占的 実施権	昭和44年8月11日	一 時 払	昭和55年 12月4日 まで
(米 国) イー・アイ・デュボ ン・ド・ネムーア社	ポリプロピレン安定剤処方技 術の非独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) アームシャマー・レイ ンフォースト・プラ スチック社	FRPのゴールド・プレス成 形技術の非独占的実施権	昭和44年11月10日	一時金及び日本特 許登録の場合は純 販売額に対する一 定料率のロイヤル ティ	期限なし
(米 国) ザ・エム・ダブリュー ・ケロック社	メタノール製造技術の非独占 的実施権	昭和45年3月23日	一 時 払	期限なし
(ス イ ス) チ バ 社	反応性染料の染色技術の非独 占的実施権	昭和45年4月28日	一 時 払	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファブ リーケン・バイエル社	ポリエステル繊維用染料製造 技術の非独占的実施権	昭和46年3月24日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) ビー・ピー・ケミカ ルズ・インターナシ ョナル社	クメン法フェノール及びアセ トン製造技術の非独占的実施 権	昭和46年5月24日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) ユニオン・カーバイ ド社	ポリマー・ポリオール及びポ リウレタン製造技術の独占的 実施権	昭和46年6月28日	一時金及び販売量 に対する一定量率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態 様	有効期間
(西ドイツ) BASF社	分散染料のポリエステル繊維 染色技術の非独占的実施権	昭和46年6月19日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファブ リーゲン・バイエル社	分散染料製造技術の非独占的 実施権	昭和46年12月31日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) BASF社	難燃性ポリプロピレン製造技 術の非独占的実施権	昭和47年5月18日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) ロビンス・フロアリ ング社	スポーツ用ポリウレタン合成 表面材の製造、施工技術の独 占的実施権	昭和49年6月12日	販売量に対する一 定料率のロイヤル ティ	昭和59年 6月11日 まで
(米 国) ユナイテッド・ステ ーツ・ジプサム社	石膏ボード及び石膏プラスタ ー製造技術の独占的実施権	昭和50年3月13日	一時金及び純販売 額に対する逓減料 率のロイヤルティ	昭和59年 9月13日 まで

(2) 技術提携

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックの製造を目的とする合併会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて認可を得た。
- ② 米国のキャタリス・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合併会社東洋シーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和41年2月22日付にて認可を得た。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、技術援助及び出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。
- ④ 米国のリキッド・カーボニック社と炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合併会社三井東圧リキッド・カーボニック株式会社を設立するため、技術援助及び出資を受けることにつき、昭和46年6月28日付で認可を得た。
- ⑤ 西独のBASF社と染料の製造を目的とする合併会社三井バーディッシュ染料株式会社を設立するため、技術援助及び出資を受けることにつき、昭和49年5月15日付で認可を得た。
- ⑥ スイスのクラーク・エクイップメント社と自動制御高層倉庫の設計、建設を目的とする合併会社東洋倉庫システム株式会社を設立するため、技術援助及び出資を受けることにつき、昭和50年1月22日付で認可を得た。

第3 営業の状況

1 概 況

第79期(49.10～50.3)における営業の概況は次の通りである。

今期のわが国経済は、長期にわたる総需要抑制策の堅持により、物価の騰勢は漸く鎮静化したか、景気は益々停滞の度を加え、深刻な不況のうちに推移した。化学工業界においても、昨年10月頃から時に需要の減退が著しく、極めて厳しい環境のうちに終始した。

このような情勢のもとで、当社においては、工業薬品、合成樹脂、染料の各部門は減少を余儀なくされたが、肥料が輸出好調で大幅に伸長したほか、農業薬品も増加したので、総売上高はほぼ前期並みの1470億5千6百万円となった。

○ 肥 料 部 門

国内面では、季節的要因により高度化成肥料、燐安が増加したが、低度化成肥料は減少した。輸出面では、引き続き需給逼迫により尿素の価格は更に上昇し、輸出額は倍増したので、肥料部門全体の売上高は426億745百万円となり、前期を大幅に上回った。

○ 工業薬品部門

関連業界不振の影響を受けて需要の落ち込みが著しく、一部の製品を除き大幅な減産を余儀なくされ、メタノール、メラミン、ビスフェノールAをはじめ殆どの製品の売上が減少したので、工業薬品部門の売上高は前期をかなり下回り、527億9百万円となった。

○ 合成樹脂部門

消費需要の極度の冷え込みにより加工業界は深刻な不況に陥り、主要製品のポリプロピレン、ポリスチレン、塩化ビニル、ユリア、メラミン系等の接着剤がいずれも大きく減少したので、食品包装用ビニルフィルム、塗料原料用樹脂が若干増加したものの、合成樹脂部門の売上高は前期を相当に下回り、354億545百万円となった。

○ 農業薬品・医薬品部門

農業薬品は需要期の除草剤70が大幅に増加したほか、フロルピクリン、農業中間物OPDも好調に推移したので、医薬品が若干軟調であったが、本部門の売上高は103億3千8百万円となり、前期を大幅に上回った。

○ 染 料 部 門

国内面では、引き続き繊維業界が不況のため、インジゴ染料を除きいずれも減少し、輸出面で染料中間物、染色助剤が増加したものの、染料部門の売上高は58億749百万円となり、前期よりかなり減少した。

2. 生産能力

主要製品の最近の生産能力は次の通りである。

(単位：吨/年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		昭和49年9月30日	昭和50年3月31日	
化学肥料	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	燐 安	126,400	126,400	
	化成肥料	409,300	409,300	
工業薬品	エ 炭 酸	42,000	142,000	三井泉北石油化学(株)合併による増加
	ビスフェノール A	39,600	39,600	
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000	
	ホルマリン	286,800	286,800	
	アクリルニトリル	43,000	43,000	
	メタン塩化物	17,600	17,600	
	石膏ボード(1455mm)	36,860	36,860	
合成樹脂	塩化ビニルレジン	60,600	117,000	三井泉北石油化学(株)合併による増加
	ポリプロピレン	90,000	135,000	同 上
	接 着 剤	191,800	221,800	千葉工業所増設による増加
	加工用樹脂	65,100	65,100	
	塗料原料用樹脂	29,280	29,280	
農業薬品	M0 除草剤原体	5,500	5,500	
	サリチル酸	1,440	1,440	
染料	染 料	13,870	13,870	

(注) 1. 生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

2. 昭和50年3月31日現在実施中の増設工事完了後の能力は、次の通りである。

ビスフェノール A	昭和50年9月	52,800 吨/年
ポリプロピレン	昭和50年8月	150,000 吨/年
加工用樹脂	昭和50年6月	68,100 吨/年
塗料原料用樹脂	同 上	39,080 吨/年

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績(数量)

(単位: 吨)

製 品 名		第78期 (49.4 ~ 49.9)		第79期 (49.10 ~ 50.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	438,107 (84,337)	73,018 (14,056)	477,911 (57,064)	79,652 (9,511)
	燐 安	49,769 (24,083)	8,295 (4,014)	44,377 (19,557)	7,396 (3,259)
	化成肥料	142,095 (720)	23,683 (120)	133,415 (8)	22,236 (1)
工業薬品	石 炭 酸	0	0	27,325	4,554
	ビスフェノール A	20,783	3,464	20,219	3,370
	メ タ ノ ール	54,048 (18,125)	9,008 (3,021)	50,722 14,885	8,454 (2,481)
	ホルマリン	102,948 (72,646)	17,158 (12,103)	77,307 (57,602)	12,885 (9,600)
	アクリルニトリル	21,984	3,664	19,752	3,292
	メタン塩化物	6,969	1,162	5,689	948
	石膏ボード(千平方米)	9,193	1,532	8,827	1,471
合成樹脂	塩化ビニルレジン	24,251 (10,301)	4,042 (1,717)	35,182 (8,484)	5,864 (1,414)
	ポリプロピレン	43,360 (2,331)	7,227 (389)	41,350 (1,518)	6,892 (253)
	接 着 剤	48,828	8,138	42,410	7,068
	加工用樹脂	11,676	1,946	12,249	2,042
	塗料原料用樹脂	5,705	951	5,908	985
	樹脂加工品	19,127	3,188	13,131	2,189
農薬製品	MD 除草剤原体	2,898	483	3,481	580
	サリチル酸	599 (277)	100 (46)	619 (175)	103 (29)
染料	染 料	5,004	834	3,736	623

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名		期 別	第78期(49.4～49.9)	第79期(49.10～50.3)
化学肥料	尿 素		98%	99%
	燐 安		93	83
	化 成 肥 料		95	92
工業薬品	石 炭 酸		0	47
	ビスフェノールA		100	100
	メタノール		87	82
	ホルマリン		72	54
	アクリルニトリル		100	92
	メタン塩化物		79	65
	石膏ボード		50	48
合成樹脂	塩化ビニルレジン		80	60
	ポリプロピレン		94	59
	接 着 剤		55	52
農業薬品	MO除草剤原体		100	100
	サリチル酸		72	86
染料	染 料		93	70

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期修理のあったものについては、当該期間見合いの生産能力を減じた。

(3) 主要購入製品の仕入状況

(単位: 円)

製品名	第78期(49.4~49.9)	第79期(49.10~50.3)	主要仕入先
石炭酸	56,006	19,703	三井石油化学工業(株) 三井東北石油化学(株)(注)
メタノール	112,884	56,463	西日本メタノール(株)
石膏ボード (千平方米)	4,800	4,763	東洋瓦斯化学工業(株)
スチロール系樹脂	34,072	41,920	東洋ポリスチレン工業(株)
接着剤	24,725	18,772	ユーラミン工業(株) 東北ユーロイド工業(株)
加工用樹脂	8,104	6,870	〃
樹脂加工品	5,189	4,930	安城樹脂(株) 東洋整機樹脂加工(株)

(注) 昭和49年10月1日に三井東北石油化学(株)を吸収合併したため、第79期は同社からの購入はない。

(4) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表の通りである。

原 料 名	項 目	単 位	第 78 期 (49.4 ~ 49.9)				第 79 期 (49.10 ~ 50.3)			
			前期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	
硫	酸	屯	4,323	65,425	63,222	6,526	56,995	57,368	6,153	
燐	鉍 石	"	18,676	36,936	37,283	18,329	43,797	34,850	27,276	
エ	チ レ ン	"	459	8,372	8,507	324	19,351	19,472	203	
フ	ロ ビ レ ン	"	942	97,956	97,658	1,240	88,139	88,179	1,200	
ブ	タ ン	"	55,667	284,823	293,772	46,718	241,425	224,784	63,359	
純	ベン ザール	"	2,313	15,178	15,545	1,941	14,582	14,819	1,704	
ソ	ー ダ 用 塩	"	36,911	69,611	75,720	30,802	131,705	105,863	56,645	

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	項 目	単 位	第 78 期	第 79 期	摘 要
			(49.4 ~ 49.9)	(49.10 ~ 50.3)	
硫	酸	円/屯	8,500	9,500	
燐	鉍 石	"	31,000	32,000	
エ	チ レ ン	"	76,500	88,000	
ブ	ロ ビ レ ン	"	55,000	63,000	
ブ	タ ン	"	42,000	45,000	
純	ベンゾール	"	54,000	82,000	
ソ	ー ダ 用 塩	"	4,600	4,800	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表の通りであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行なうことができた。

(単位: 千KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購 入 電 力	自 家 発 電
第 78 期 (49.4 ~ 49.9)		924,322	777,724	146,598
第 79 期 (49.10 ~ 50.3)		969,550	635,787	333,763

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行なっていない。

第80期前半の主要製品の生産計画は次の通りである。

(単位：吨)

区分	製品名	50.4 ~ 50.6	50.7 ~ 50.9	計
化学肥料	尿素	249,620	196,600	446,200
	燐安	25,330	24,750	50,080
	化成肥料	69,710	61,730	131,440
工業薬品	石炭酸	14,770	6,240	21,010
	ビスフェノールA	5,280	7,200	12,480
	メタノール	29,400	31,600	61,000
	ホルマリン	41,040	42,340	83,380
	アクリルニトリル	11,670	10,260	21,930
	メタン塩化物	2,480	3,020	5,500
	石膏ボード(千平方米)	5,430	5,410	10,840
合成樹脂	塩化ビニルレジン	21,200	15,600	36,800
	ポリプロピレン	19,300	23,500	42,800
	接着剤	22,300	23,500	45,800
	加工用樹脂	5,680	6,920	12,600
	塗料原料用樹脂	2,870	3,200	6,070
	樹脂加工品	7,360	9,100	16,460
農薬薬品	NO除草剤原体	1,740	1,200	2,940
	サリチル酸	300	300	600
染料	染料	1,640	1,510	3,150

5. 販売実績

(1) 販売経路

化学肥料については、国内面では全農連系統の各機関及び元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及び販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通じて販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数 量

(単位: 吨)

製 品 名		第78期(49.4~49.9)		第79期(49.10~50.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	336.673	56.112	371.805	61.968
	磷 安	21.249	3.542	27.356	4.559
	化 成 肥 料	114.302	19.051	133.252	22.309
工業薬品	石 炭 酸	31.529	5.255	26.574	4.429
	ビスフェノール A	20.303	3.384	15.113	2.519
	メ タ ノ ー ル	98.806	16.468	65.153	10.859
	ホルマリン	33.360	5.560	21.724	3.631
	アクリルニトリル	27.821	4.637	22.215	3.703
	メタン塩化物	7.964	1.327	6.502	1.084
	石膏ボード(千平方米)	14.200	2.367	13.741	2.290
合成樹脂	塩化ビニルレジン	36.054	6.009	20.775	3.463
	ポリプロピレン	60.971	10.162	38.329	6.388
	スチロール系樹脂	32.658	5.443	18.326	3.054
	接 着 剤	71.726	11.954	58.344	9.724
	加工用樹脂	14.219	2.370	13.156	2.193
	塗料原料用樹脂	5.468	9.11	5.893	9.82
	樹脂加工品	23.003	3.834	15.939	2.657
農薬・医薬品	M/C 除草剤原体	2.902	484	3.483	581
	サリチル酸	366	61	307	51
染料	染 料	3.187	531	2.631	439

(ロ) 金 額

(単位: 百万円)

部 門		第78期(49.4~49.9)		第79期(49.10~50.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料		24.236	4.039	42.675	7.112
工業薬品		60.629	10.105	52.709	8.785
合成樹脂		49.372	8.229	35.455	5.909
農薬・医薬品		7.651	1.275	10.338	1.723
染料		6.528	1.088	5.879	980
合 計		148.416	24.736	147.056	24.509

(3) 輸 出 実 績

(イ) 主要輸出品実績

(単位 数量: 吨, 金額: 百万円)

製 品 名		単 位 区 分	第78期(49.4~49.9)		第79期(49.10~50.3)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化学 肥料	尿 素	数 量	298.622	89%	334.562	90%
		金 額	12.330	90	26.256	94
染料	染 料	数 量	1.014	31	1.169	44
		金 額	1.297	20	1.297	22

(ロ) 主要輸出先

製 品 名	尿 素	染 料
輸 出 先 名	中 国 イ ン ド インドネシア	香 港 韓 国 インドネシア

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名	単 位	第78期(49.4~49.9)		第79期(49.10~50.3)		備 考
		49年6月	49年9月	49年12月	50年3月	
化学 肥料	尿 素	円/吨	33.900	43.300	43.300	43.300
	磷 安	"	59.000	99.500	99.500	99.500
	化 成 肥 料	"	30.666	39.166	39.166	39.166
		"	49.350	66.350	66.350	66.350
工業 薬 品	石 炭 酸	"	131.000	163.000	163.000	180.000
	ビスフェノールA	"	260.000	310.000	310.000	320.000
	メ タ ノ ール	"	54.000	64.000	64.000	64.000
	ホルマリン	"	44.000	49.000	49.000	49.000
	アクリルニトリル	"	180.000	180.000	180.000	180.000
	石膏ボード	円/3.3平方米	858	816	774	724
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	円/吨	129	129	142	138
	ポリプロピレン	"	160	160	172	172
	スチロール系樹脂	"	170	170	185	180
	接 着 剤	"	91	91	91	91
	加 工 用 樹 脂	"	128	128	128	128
		"	143	143	143	143
	塗料原料用樹脂	"	339	339	339	339
	樹脂加工品	"	386	373	366	305
農薬 薬 品	MO 除草剤	"	483	483	483	564
	サリチル酸	"	278	278	320	324
染料	染 料	"	2.200	2.200	2.200	2.360

(注) いずれも国内販売価格である。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備の概要

(昭和50年3月31日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物、車輦 運搬具、器具 備品等	有形固定 資産帳簿 価額合計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
本 社	238,714 (7,655)	1,240	26,177 (24,736)	1,046	292	380	2,958	901
大 阪 支 店	2,416 (8,881)	98	6,940 (3,345)	122	0	100	320	160
名 古 屋 支 店	1,470	3	631 (3,261)	8	0	6	17	81
福 岡 支 店	4,265 (1,946)	4	1,143 (1,481)	5	0	13	22	74
札幌支店	2,601 (262)	22	1,120 (1,899)	23	0	9	54	53
北海道工業所	2,249,887	15	245,696	1,692	1,314	212	3,233	387
千葉工業所	760,704 (1,576)	593	94,883	1,863	4,213	1,202	7,871	692
大船工業所	117,914 (9,488)	114	44,190 (998)	521	568	205	1,408	171
名古屋工業所	464,257	161	117,994 (1,216)	2,514	11,915	1,060	15,650	1,130
大阪工業所	1,688,291 (4,265)	14,375	156,901 (38,697)	7,276	27,611	5,255	54,517	1,597
大竹工業所	201,060 (2,168)	302	39,367 (1,279)	891	2,346	492	4,031	374
彦島工業所	187,049 (342,526)	199	84,047	1,236	2,784	603	4,822	534
大田田工業所	345,258 (86,965)	605	433,396 (616)	2,268	10,307	1,147	14,327	2,309
総合研究所	36,006 (3,418)	323	27,279 (1,708)	1,544	251	822	2,940	716
大阪染色試験所	3,271	1	2,255	58	26	10	95	40
合 計	9,416,491 (469,150)	18,055	1,282,619 (79,236)	21,067	61,628	11,515	112,265	9,219

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

(2) 主要機械装置

(昭和50年3月31日現在)

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機械装置	生産能力(年間)
北海道 工業所	化成肥料	1式	高度化成 112,000 [㏒] 低度化成 62,100
	過磷酸石灰	1式	151,800
	磷酸燐安	1式	燐安 36,500
	ホルマリン	1式	18,000
	石膏ボード	1式	13,060 ^{千平方米}
	接着剤	1式	30,800
	紙加工用樹脂	1式	1,200
千葉工業所	アンモニア	ガス圧縮機 2	93,800
	尿 素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1式	高度化成 103,100
	メタノール	合成管 4系列	124,000
	ホルマリン	1式	90,000
	メラミン	1式	8,000
	青化ソーダ(液体)	1式	7,200
	青化ソーダ(固型)	1式	9,000
	接着剤	1式	67,000
	合成ゴムラテックス	1式	16,500
大船工業所	接着剤	1式	14,600
	塗料原料用樹脂	1式	16,880
	不飽和ポリエステル樹脂	1式	8,000
	紙加工用樹脂	1式	8,200
	繊維加工用樹脂	1式	6,200
名古屋 工業所	石 炭 酸	1式	36,000
	ビスフェノール A	1式	39,600
	ノニル フェノール	1式	8,400
	メタン塩化物	1式	17,600
	ポリプロピレングリコール	1式	57,000
	プロピレングリコール	1式	7,200
	塩化ビニルレジン	1式	60,600
	塩化ビニルフィルム	1式	41,900
	ポリエチレンフィラメント	1式	5,856

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機械装置	生産能力(年間)
大阪工業所	ア ン モ ニ ア	ガス圧縮機 3	505,000 吨
	尿 素	合 成 管 2	841,500
	石 炭 酸	1 式	100,000
	ホ ル マ リ ン	1 式	96,000
	メ ラ ミ ン	1 式	24,000
	無水フタル酸	1 式	24,000
	アクリルニトリル	1 式	43,000
	青化ソーダ(液体)	1 式	3,600
	E P A	1 式	33,000
	塩化ビニルレジン	1 式	56,400
	ポリプロピレン	1 式	45,000
	接 着 剤	1 式	27,700
	塗料原料用樹脂	1 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	21,000
大竹工業所	ポリプロピレン	1 式	90,000
彦島工業所	磷 安	1 式	89,900
	ホ ル マ リ ン	1 式	82,800
	トリポリ磷酸ソーダ	1 式	50,000
	石膏ボード	1 式	23,800 ^{平方米}
	接 着 剤	1 式	71,600
	紙加工用樹脂	1 式	1,900
	纖維加工用樹脂	1 式	1,100
大 牟 田 工 業 所	化 成 肥 料	1 式	高濃化成 111,100 低濃化成 21,000
	丁 D I	1 式	16,500
	石 炭 酸	1 式	6,000
	ア ニ リ ン	1 式	13,500
	パラニトロクロルベンゾール	1 式	7,700
	モノフロル酢酸	1 式	7,700
	接 着 剤	1 式	10,100
	纖維加工剤	1 式	1,000
	クロルピクリン	1 式	3,600
	M0 除草剤原体	1 式	5,500
	リ ン デ ン	1 式	480
	サ リ ナ ル 酸	1 式	1,440
	ア ス ピ リ ン	1 式	840
	染 料	1 式	13,870

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主な計画を示すと次の通りである。

(昭和50年3月31日現在)

工業所名	工事の内容	着工時期 年 月	完成予定 時 期 年 月	所要資金 百万円	既支出額 百万円	完成後の増加能力等
千葉工業所	加工用樹脂、塗料原料用 樹脂製造設備	48. 10	50. 6	1,233	530	加工用樹脂 3,000 ^ㄲ /年 塗料原料用樹脂 9,800 ^ㄲ /年 } 生産
大船工業所	ポリスチレンペーパー製 造設備	50. 4	51. 7	868	0	3,690 ^ㄲ /年生産
名古屋工業所	ビスフェノールA増産設 備	49. 7	50. 9	987	23	13,200 ^ㄲ /年増産
大阪工業所	隔膜法電解設備	48. 12	51. 6	6,846	2,113	隔膜法へ製法転換 塩素 60,000 ^ㄲ /年生産
"	ポリプロピレン増産設備	49. 4	50. 8	1,833	297	15,000 ^ㄲ /年増産
大牟田工業所	隔膜法電解設備	48. 9	50. 5	4,132	2,227	隔膜法へ製法転換 塩素 69,500 ^ㄲ /年生産
"	総合排水処理設備	48. 9	50. 4	2,335	1,429	規制強化に対応する増強
"	染料工場等排水処理設備	49. 4	50. 7	980	84	"
"	ニトロフルロベンゼン増 産設備	50. 2	51. 4	1,088	0	5,445 ^ㄲ /年増産
計				20,302	6,703	

(注) 所要資金については、社債、借入金及び自己資金をもって賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 末 吉 俊 雄 殿

作成年月日 昭和 50 年 6 月 23 日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号
富士ビルディング

監査法人の名称 監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代表社員

関与社員

公認会計士

田口秀夫 

電 話 東京 216 局 3661 番

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和 49 年 10 月 1 日から昭和 50 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、三井東圧化学株式会社の採用する会計処遇の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 33 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が三井東圧化学株式会社の昭和 50 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

三井東圧化学株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

第5 経 理 の 状 況

1 財 務 諸 表

下記財務諸表の当期における大幅な増加は主に三井東北石油化学株式会社を合併（合併期日昭和49年10月1日）した事による。

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 78 期 (昭和49年9月30日現在)			第 79 期 (昭和50年3月31日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
			%			%
資 産 の 部						
I. 流 動 資 産						
1 現金及び預金		30,235			42,163	
2 受取手形(※1)		22,406			16,002	
3 売掛金(※2)		28,820			27,462	
4 関係会社受取手形売掛金		7,022			5,600	
5 有価証券		2,655			4,915	
6 商 品		7,424			11,258	
7 製 品		24,847			38,478	
8 仕 掛 品		1,504			1,519	
9 原 料		8,943			11,679	
10 貯 蔵 品		2,515			3,556	
11 前 渡 金		173			359	
12 前払費用		1,838			2,546	
13 関係会社短期債権		13,605			5,119	
14 その他流動資産		5,489			7,579	
15 貸倒引当金(※3)	(-)	1,160		(-)	700	
流動資産合計		(156,316)	(53)		(177,536)	(51)
II 固 定 資 産						
1 有形固定資産(※4)						
(1) 建 物	25,108			30,691		
減価償却引当金	8,786	16,322		9,624	21,067	
(2) 建 築 物	9,283			13,453		
減価償却引当金	3,352	5,931		4,335	9,118	
(3) 機械及び装置	113,428			139,695		
減価償却引当金	68,698	44,730		78,067	61,628	
(4) 車輜及び運搬具	728			793		
減価償却引当金	517	211		542	251	
(5) 工具器具及備品	3,044			3,929		
減価償却引当金	1,322	1,722		1,783	2,146	
(6) 土 地		16,565			18,055	
(7) 建設仮勘定		2,495			11,986	
有形固定資産計		92,476			124,251	
2 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術知権		686			1,201	
(2) 施設利用権		383			526	
無形固定資産計		1,069			1,727	
3 投 資						
(1) 投資有価証券(※5)		15,809			18,385	
(2) 関係会社株式		13,242			8,189	
(3) 出 資 金		9			16	
(4) 関係会社出資金		540			540	
(5) 長期貸付金		2,153			4,663	
(6) 従業員長期貸付金		2,263			2,697	
(7) 関係会社長期貸付金		4,971			6,643	
(8) その他投資		5,902			6,734	
(9) 貸倒引当金(※3)		-		(-)	950	
投資計		44,889			46,917	
固定資産合計		(138,934)	(47)		(172,895)	(49)
III 繰 延 勘 定						
1 前払費用		456			604	
繰延勘定合計		(456)	(-)		(604)	(-)
資 産 合 計		(295,706)	(100)		(351,034)	(100)

(単位：百万円)

科 目	第 78 期 (昭和49年9月30日現在)			第 79 期 (昭和50年3月31日現在)		
	金	額	比率 %	金	額	比率 %
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		49,533			35,575	
2 関係会社支払手形		4,862			4,326	
3 買 掛 金		20,020			20,960	
4 関係会社買掛金		4,186			3,125	
5 短期借入金(有担保)(※)		56,340			65,325	
6 未 払 金		259			337	
7 未 払 費用(※7)		9,075			11,208	
8 前 受 金		1,029			3,990	
9 預 り 金		2,105			5,068	
10 関係会社預り金		1,259			1,329	
11 社 債 (1年内償還)		427			416	
12 法人税等引当金		1,938			2,753	
13 事業税引当金		644			875	
14 従業員買取り金		9,716			11,080	
15 建設関係支払手形		8,051			9,271	
16 建設関係未払金		3,570			4,442	
17 その他流動負債		91			32	
流動負債合計		(173,105)	(59)		(180,112)	(51)
II 固 定 負 債						
1 社 債		1,958			1,810	
2 長期借入金(※8)		82,129			114,698	
3 退職給付引当金(※9)		1,035			1,035	
4 その他固定負債		956			2,044	
固定負債合計		(86,078)	(29)		(119,587)	(34)
III 特 定 引 当 金						
1 価格変動準備金(※10)		1,297			1,938	
2 特別償却引当金(※10)		1,939			2,912	
3 海外投資等損失準備金(※10)		544			806	
4 公害防止準備金(※10)		392			661	
5 沖縄海洋博出展準備金(※10)		6			12	
特定引当金合計		(4,178)	(1)		(6,329)	(2)
負 債 合 計		(263,381)	(89)		(306,028)	(87)
資 本 の 部						
I 資 本 金						
増権株式総数	(1,750,000,000株)	(21,952)	(7)	(1,750,000,000株)	(32,928)	(9)
発行済株式総数	(439,040,000株)			(658,560,000株)		
II 資 本 剰 余 金						
1 資本準備金		2,147			2,301	
資本剰余金合計		(2,147)	(1)		(2,301)	(1)
III 利 益 剰 余 金						
1 利益準備金		1,798			1,908	
2 任意積立金		2,494			3,494	
3 当期末処分利益剰余金		3,954			4,375	
利益剰余金合計		(8,246)	(3)		(9,777)	(3)
資 本 合 計		(32,345)	(11)		(45,006)	(13)
負債及び資本合計		(295,706)	(100)		(351,034)	(100)

第 78 期

(注) ※1. このほか、受取手形割当額、22,327百万円

裏書譲渡額 345百万円 がある。

※2. このうち、外貨建のものが958千米ドル、968千ドイツマルク、3088千バーツある。

※4. このうち、下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金71,446百万円、短期借入金13,271百万円、社債2,385百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

区分	所 別	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大 船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物		3,686	1,213	1,050	664	2,895	9,508
構 築 物		2,219	194	37	140	761	3,351
機 械 及 其 置 設		12,273	1,581	399	274	11,959	26,486
土 地		4,513	295	5	207	542	5,562
そ の 他		187	60	12	145	281	685
合 計		22,878	3,343	1,503	1,430	16,438	45,592

借入金担保へ千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団
社債担保へ千葉・大阪工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	大竹工業所
簿 価	176	350	167	220	589	141
所 別	彦島工業所	大牟田工業所	大阪染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	320	267	7	257	2,494	

また、新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備(北海道)219百万円を担保に供している。

※5. このうち、(1) 3,179百万円を短期借入金832百万円、長期借入金1,556百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが460千米ドル、405千マレーシアドル、460千シンガポールドル、35千香港ドル、198,360千ウォン、7087千バーツある。

※6. このうち、外貨建借入金が520万米ドルある。

※7. 法人税法第54条による税法限度額100%の賞与引当金2967百万円を含んでいる。

※8. このうち、外貨建借入金が625万米ドルある。

※9. 退職給与制度は、第72期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金基金による調整年金制度に移行したので、通常の退職給与引当金制度はなくなった。現行の退職給与引当金期末残高は、原始固定勤務債務の基金未払込額に対応するものである。

※10. 租税特別措置法に基づくものであり、いずれも税法限度額の100%である。

11. 外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

商 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	167	14
長期金銭債務	2,085	169

12. 偶発債務 第79期に一括記載

第 79 期

(注)※1. このほか、受取手形換金 28,772 百万円

裏書譲渡金 666 百万円 がある。

※2. このうち、外貨建のものが 520 千米ドル、963 千ドイツマルク、3088 千バーツある

※3. 債権の実体に合わせて、設定している。この為税法限度額に対して 193%となっている。

※4. このうち、下記に示す有形固定資産は、工場財産等により長期借入金 105,231 百万円、短期借入金 20,441 百万円を償 2226 百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

所 別 区 分	千葉・大阪 工場財産	大牟田・彦島 工場財産	北海道 工場財産	大 船 工場財産	大牟田化学 工場財産	三井 泉北 工場財産	合 計
建 物	3,656	1,210	1,017	650	2,910	1,792	11,235
構 築 物	2,185	243	36	133	774	2,761	6,132
機械及び装置	11,127	1,571	354	234	11,224	13,085	37,595
土 地	4,214	297	5	205	542	0	5,263
そ の 他	172	48	12	136	271	692	1,331
合 計	21,354	3,369	1,424	1,358	15,721	18,330	61,556

借入金担保 千葉・大阪工場財産、大牟田・彦島工場財産、北海道工場財産、大船工場財産、大牟田化学工場財産、三井 泉北工場財産。

社債担保 千葉・大阪工場財産、大牟田化学工場財産

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	大竹工業所
簿 価	173	324	143	214	926	138
所 別	彦島工業所	大牟田工業所	大阪染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	294	264	7	254	2,737	

また、新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備(北海道) 205 百万円を担保に供している。

※5. このうち、(1) 3,656 百万円を短期借入金 1,294 百万円、長期借入金 3,267 百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが 460 千米ドル、405 千マレーシアドル、460 千シンガポールドル、35 千香港ドル、198,360 千ウォン、2687 千バーツある。

※6. このうち、外貨建借入金が 448 万米ドルある。

※7. 法人税法第54条による税法限度額 100%の賞与引当金 4,846 百万円を含んでいる。

※8. このうち、外貨建借入金が 654 万米ドルある。

※9. 退職給与制度は、第72期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金基金による調整年金制度に移行したので、通常の退職給与引当金制度はなくなった。現行の退職給与引当金期末残高は、原始過去勤務債務の掛金未払込額に対応するものである。

※10. 租税特別措置法に基づくものであり、いずれも税法限度額の100%である。

11. 外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	167	33
長期金銭債務	2,063	83

12. 偶発債務 偶発債務として次の保証債務がある。

(単位：百万円)

保 証 先	第 78 期		第 79 期	
	保証金額	保証内容	保証金額	保証内容
東洋エンジニアリング(株)	2,180	輸出取引関係	6,541	輸出取引関係
大阪石油化学(株)	9,804	銀行借入金	8,038	銀行借入金
三井アルミニウム工業(株)	10,954	"	13,334	"
三井アルミナ製造(株)	3,125	"	3,481	"
西日本メタノール(株)	3,099	"	4,844	"
三 新 産 業(株)	2,955	"	3,005	"
南東天然瓦斯開発(株)	1,696	"	1,688	"
三井 泉北石油化学(株)	31,953	"	—	"
そ の 他	19,685	"	19,931	"
合 計	85,451		60,862	

(2) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 間	第 78 期 (49.4.1~49.9.30)		第 79 期 (49.10.1~50.3.31)	
I 売 上 高			%		%
1 製品総売上高		96,499		113,790	
売上値引及び戻り		533		667	
差引製品売上高			95,966		113,123
2 商品総売上高		51,493		32,270	
売上値引及び戻り		0		0	
差引商品売上高			51,493		32,270
3 技術料収入			957		1,663
売上高合計			148,416		147,056
II 売上原価 (※1)					
1 製品期首棚卸高		15,480		24,847	
当期製品製造原価		83,367		97,744	
他勘定振替高 (※2)		2,913		3,751	
期末棚卸高		24,847		38,478	
差引製品売上原価			71,087		80,362
2 商品期首棚卸高		5,072		7,424	
当期商品購入原価		54,875		38,356	
他勘定振替高 (※3)		6,382		5,053	
期末棚卸高		7,424		11,258	
差引商品売上原価			46,141		29,469
3 技術料経費			323		477
売上原価合計			117,551		110,308
売上総利益			30,865		36,748
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		4,860		4,615	
2 倉庫費		1,015		1,339	
3 販売手数料		2,029		1,952	
4 役員給与		63		111	
5 従業員給与		3,941		4,738	
6 退職年金掛金		352		423	
7 厚生金		61		107	
8 賃借料		388		417	
9 修繕費		81		85	
10 租税公課 (※4)		77		24	
11 振替手数料		400		487	
12 通信費		105		112	
13 図書費		21		28	
14 交際費		194		218	
15 広告宣伝費		156		224	
16 消耗品費		304		333	
17 雑費		230		259	
18 減価償却費		329		390	
19 試験研究費		494		728	
20 その他		409		491	
営業利益			15,509		17,081
IV 営業外収益			15,356		19,667
1 受取利息		1,027		1,539	
2 有価証券利息及び配当金		280		229	
3 電気ガス等用役供給収益		-		419	
4 製品商品原料貯蔵品棚卸益		147		186	
5 貸付料収入		480		295	
6 為替差益		151		164	
7 雑益 (※5)		1,181		1,008	
当期総利益			3,266		3,840
V 営業外費用			18,622		23,507
1 支払利息及び割引料		8,447		11,038	
2 社会費		92		86	
3 製品商品原料貯蔵品棚卸損		252		251	
4 事業税引当額		644		875	
5 雑損 (※6)		2,218		2,189	
当期純利益			6,969		9,068

第 78 期

(注)※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

※2 他勘定振替高内訳

他工業所送り	3,330 百万円
見 本	15
そ の 他	(-) 432

※3 他勘定振替高内訳

工業所送り	6,272 百万円
そ の 他	110

※4 租税公課内訳

固定資産税	57 百万円
印 紙 税	20
	77

※5 雑益の主な内訳

原料代精算差額	167 百万円
事業保険外保険金	51
為 替 差 益	70

※6 雑損の主な内訳

退職年金支払額	69 百万円
寄 付 金	53
解 雇 費	27
社債発行費用等	6
休 眠 費	84
貸倒引当金繰入額	260

7 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産、無形固定資産とも、法人税法に基づく定額法を採用。

第 79 期

(注)※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

※2 他勘定振替高内訳

他工業所送り	6,894 百万円
商品からの振替	(-) 1,436
合併による引継	(-) 2,237
見 本	30
そ の 他	500

※3 他勘定振替高内訳

工業所送り	3,611 百万円
製品への振替	1,436
そ の 他	6

※4 租税公課内訳

固定資産税	2 百万円
印 紙 税	22
	24

※5 雑益の主な内訳

原料代精算差額	200 百万円
事業保険外保険金	26
為 替 差 益	164

※6 雑損の主な内訳

退職年金支払額	86 百万円
寄 付 金	86
解 雇 費	18
社債発行費用等	6
休 眠 費	86
貸倒引当金繰入額	297

7 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産、無形固定資産とも、法人税法に基づく定額法を採用。

(ロ) 比較原価明細表

(単位：百万円)

摘 要	第78期(49.4.1~49.9.30)		第79期(49.10.1~50.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	55,057	63%	66,422	63%
労 務 費	10,756	12	13,827	13
経 費				
減価償却費	4,914		6,471	
その他	16,189		18,074	
	21,103	25	24,545	24
当期製造費用	86,916	100	104,794	100
他勘定振替高及び控除項目	3,150		7,035	
期首仕掛品棚卸高	1,105		1,504	
期末仕掛品棚卸高	1,504		1,519	
当期製品製造原価	83,367		97,744	

(注) 1、当社における原価計算は、総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算等)である。

2、他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は他社向け供給用役、福利施設収入等が主なものである。

(3) 剰余金計算書

(単位: 百万円)

項 目	第 78 期		第 79 期	
	(49. 4. 1 ~ 49. 9. 30)		(49. 10. 1 ~ 50. 3. 31)	
I 前期末処分利益剰余金		1,546		3,954
II 前期利益剰余金処分額		0		2,227
繰越利益剰余金		1,546		1,727
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産 有価証券売却益	391		38	
2. 特別償却引当金 戻入額	73		110	
3. 法人税等引当金戻入額	126	590	68	216
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却及び除却損	387		1,015	
2. 漁業損失補填金(※1)	571		56	
3. 公害防止事業費負担金(※2)	0		898	
4. 特別償却(※3)	320		0	
5. 価格変動準備金 繰入額	405		545	
6. 特別償却引当金 繰入額	729		1,083	
7. 海外投資等損失準備金繰入額	238		262	
8. 公害防止準備金 繰入額	203		224	
9. 前期損益修正他(※4)	360	3,213	0	3,883
繰越欠損金期末残高		(-) 1,077		(-) 1,940
V 当期純利益		6,969		9,068
当期末処分利益剰余金		5,892		7,128
VI 法人税等引当額(※5)		1,938		2,753
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		3,954		4,375
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(2,408)		(2,648)

(注) ※1 有明海の水銀汚染に關連して、当社が同海沿岸4県(福岡、佐賀、熊本、長崎)の漁業関係者なら
漁獲低減、休漁等の損害の補償を求められて支出したものである。

※2 大牟田地区環境整備事業の一環として大牟田川浚渫のため支出した費用の当社負担額である。

※3 当社大牟田工場所デキサコ法水素発生装置の設備陳腐化による一時償却である。

※4 法人税法施行令第133条の改正による少額重要資産の任意償却費259百万円等である。

※5 住民税及び会社臨時特別税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 78 期		第 79 期	
	(昭和 49 年 9 月 30 日)		(昭和 50 年 3 月 31 日)	
I 当期未処分利益剰余金		3,954		4,375
II 利益剰余金処分額				
利益準備金	110		111	
配 当 金	1,097		1,102	
役員賞与金	20		16	
別途積立金	1,000	2,227	0	1,229
III 次期繰越利益剰余金		1,727		3,146

(注) 第78期、第79期ともそれぞれ昭和49年11月29日及び昭和50年5月30日前催の株主総会において承認可決されている。

(5) 附属明細表

(4) 有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
(株) 三井銀行	50 円	4,725,200 株	229 万円	229 万円	
(株) 北海道拓殖銀行	50	2,010,000	97	97	
(株) 日本長期信用銀行	500	369,113	186	186	
大正海上火災保険(株)	50	1,535,355	74	74	
三井信託銀行(株)	50	4,195,000	417	417	
(株) 日本興業銀行	50	4,625,066	228	228	
(株) 第一勧業銀行	50	3,055,100	263	263	
(株) 東海銀行	50	2,004,920	98	98	
(株) 協和銀行	50	1,614,665	84	84	
(株) 千葉銀行	50	1,680,000	94	94	
野村証券(株)	50	327,926	117	117	
三井物産(株)	50	1,135,267	78	78	
ブリヂストンタイヤ(株)	50	852,411	165	165	
三井アルミニウム工業(株)	500	1,900,000	950	950	
理研ビニール工業(株)	50	1,415,248	91	91	
久保田鉄工(株)	50	413,546	73	73	
東洋瓦斯化学工業(株)	500	1,500,000	750	750	
三井石油化学工業(株)	50	7,436,500	1,235	1,235	
大阪石油化学(株)	500	5,000,000	2,500	2,500	
三井コーパス工業(株)	500	400,000	200	200	
大阪スチレン工業(株)	500	1,500,000	750	750	
フクビ化学工業(株)	50	2,282,700	152	152	
三井アルミナ製造(株)	500	800,000	400	400	
三井石油開発(株)	500	1,125,000	563	563	
R.T. Dyeing & Bleaching Co.	360,000	360	129	129	
日本原子力事業(株)	10,000	14,602	146	146	
群衆化学工業(株)	50	1,318,650	305	305	
永大産業(株)	50	297,201	162	162	
東洋ケミックス(株)	500	500,000	250	250	
合同資源産業(株)	50	740,633	115	115	
三井日曹ウレタン(株)	500	490,000	245	245	
サンホリマー(株)	10,000	10,000	100	100	
三井物産(株)	10,000	25,000	250	250	
山本化学合成(株)	50	515,000	150	150	
イラン化学開発(株)	500	2,400,000	1,200	1,200	
安城樹脂(株)	500	200,000	100	100	
Thai Plastic & Chemical Co.	15,000	5,000	73	73	
三井コカークラボラトリー(株)	50	3,120,030	228	228	
揖斐川電気工業(株)	50	1,664,971	96	96	
日本ビクメント(株)	50	555,939	72	72	
北海道東圧生管工業(株)	10,000	10,000	100	100	
三井パーテイシエ染料(株)	10,000	37,500	375	375	
大農田化(株)	250.53	198,360	149	149	
泉北酸素(株)	500	160,000	80	80	
その他(190社)		22,162,338	2,733	2,713	
計		86,827,851	16,858	16,838	
公債及び地方債	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		
電信電話債	489 万円	489	489		
東京都市公債	872	872	872		有価証券
その他地方債	93	93	93		
特別鉄道債	103	103	103		
その他公社債	34	34	34		投資有価証券
地方債	3	3	3		
計	1,594	1,594	1,594		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額(10万円未満)	貸借対照表計上額		
長期信用債券	1,249 万円	1,249	1,249		
興業債券	1,103	1,103	1,103		有価証券
不動産債券	410	410	410		
農林債券	284	284	284		
商工債券	415	415	415		
貸付信託受益証券	1,395	1,395	1,395		投資有価証券
その他	12	12	12		
計	4,868	4,868	4,868		

(注) 評価基準 ～ 取得原価主義

ただし、株式その他のうちには商法第285条16の規定により一部評価減をしたものがある。

払出方法 ～ 移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	25,108	5,725	142	30,691	9,624	21,067	増加額主要内訳 建 物
構 築 物	9,283	4,208	38	13,453	4,335	9,118	合併による引継(大阪) 4,139 構築物
機械及び装置	113,428	29,733	3,466	139,695	78,067	61,628	合併による引継(大阪) 3,011 機械及び装置
車両及び運搬具	728	100	35	793	542	251	合併による引継(大阪) 21,546 隔膜法電解設備(岩屋) 3,225
工具器具及び 備 品	3,044	971	86	3,929	1,783	2,146	建設仮勘定
土 地	16,565	1,491	1	18,055	0	18,055	合併による引継(大阪) 1,663 隔膜法電解設備(岩屋) 3,350
建設仮勘定	7,495	17,859	13,368	11,986	0	11,986	
計	175,651	60,087	17,136	218,602	94,351	124,251	

(注) 1、当期増加額のうちには、合併による引継分 32,321 百万円を含んでいる。

2、建設仮勘定の当期増加額及び減少額には、建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第120条の規定により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備 考
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
石 狩 産 業 (株)	500	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	払出方法
エシナプラスチック(株)	500	320,000	310	310	0	0	0	0	320,000	310	310	
(株) オリエント	500	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	
関東天然瓦斯開発(株)	50	12170.577	724	724	0	0	0	0	12170.577	724	724	移動平均法
三 新 産 業 (株)	500	60,100	30	30	200	—	0	0	60,300	30	30	
三 西 硝 発 (株)	500	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	
三 西 硝 発 製 作 (株)	500	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	評価基準
三 東 化 学 工 業 (株)	500	54,000	27	27	0	0	0	0	54,000	27	27	
新 富 運 輸 (株)	500	99300	50	50	0	0	0	0	99300	50	50	
(株)砂川地方卸売市場	500	5700	3	3	0	0	0	0	5700	3	3	取得原価主義
総武天然瓦斯(株)	500	240	—	—	0	0	0	0	240	—	—	
東北エーロイド工業(株)	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	
東洋エンジニアリング(株)	500	1080,000	540	540	0	0	0	0	1080,000	540	540	※ 商法 265 条 16 の規定により一部評価減をしたものがある。
(株) 東 洋 サ ー ビ ス	500	10,000	5	5	0	0	0	0	10,000	5	5	
東 洋 シ ー シ ー ア イ (株)	500	367,200	184	184	0	0	0	0	367,200	184	184	
東 洋 不 動 産 (株)	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	※
(株)東洋ビューティサライ	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	
東洋ファイバークラス(株)	10,000	4,000	40	40	0	0	0	0	4,000	40	40	
西 和 物 産 (株)	500	100,000	51	51	0	0	0	0	100,000	51	51	※
明 治 商 業 (株)	50	1985,000	99	99	0	0	0	0	1985,000	99	99	
ユーライト工業(株)	50	400,000	20	20	0	0	0	0	400,000	20	20	
東洋カラーリング(株)	500	2,000	1	1	0	0	0	0	2,000	1	1	※
ユーミン工業(株)	500	4,000	2	2	124,000	62	0	0	128,000	64	64	
三 西 化 学 工 業 (株)	500	56,000	28	28	0	0	0	0	56,000	28	28	
三 中 化 学 工 業 (株)	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	※
西日本ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20	20	0	0	0	0	2,000	20	20	
室蘭製鉄化学工業(株)	500	6000,000	2300	120	0	0	6000,000	120	0	0	0	
東圧プラント建設(株)	10,000	4,000	40	40	0	0	0	0	4,000	40	40	※
三井東圧運輸倉庫(株)	10,000	39,500	395	395	0	0	0	0	39,500	395	395	
東 洋 硝 酸 (株)	10,000	75,000	750	750	0	0	0	0	75,000	750	750	
三 井 製 薬 工 業 (株)	500	1000,000	500	500	0	0	0	0	1000,000	500	500	※
三井東圧グリーン施設(株)	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	
西日本メタノール(株)	10,000	201,000	2020	2,020	0	0	0	0	201,000	2020	2,020	
三 井 東 圧 機 工 (株)	10,000	9450	94	94	400	4	0	0	9850	98	98	※
(株)北海道分析センター	10,000	500	5	5	0	0	0	0	500	5	5	
(株)湘南分析センター	500	10,000	5	5	0	0	0	0	10,000	5	5	
東洋ポリスチレン工業(株)	500	800,000	400	400	1600,000	800	0	0	2400,000	1200	1200	※
三 井 東 圧 農 業 (株)	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	
東圧ビートミカル(株)	10,000	4,000	40	40	0	0	0	0	4,000	40	40	
三 泉 産 業 (株)	300	20,000	10	10	0	0	0	0	20,000	10	10	※
東 栄 産 産 (株)	500	—	—	—	382,000	191	0	0	382,000	191	191	
東 洋 パ ー ス (株)	10,000	—	—	—	1,000	10	0	0	1,000	10	10	
東 洋 興 産 (株)	10,000	500	5	5	0	0	0	0	500	5	5	※
三井東圧石油化学(株)	500	1200,000	6,000	6,000	0	0	1200,000	6,000	0	0	0	
日本アルキル(株) 外 社		215,000	264	264	0	0	0	0	215,000	264	264	
計		37829,667	15,422	13,242	2007,600	1,067	1800,000	6,120	21936,667	8,189	8,189	

(注) 当社所有の有価証券の総額とその他債権との合計額が当社総資産の1/100を超える関係会社又は債務総額が当社負債及び資本の合計額の1/100を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員 の 兼 職 関 係
東洋ポリスチレン工業(株)	株 2,400,000	100%	製品の販売受託	取締役社長 川合 賢郎 (当社専務取締役) 取締役 川島 梶 (当社取締役) 取締役 坂田 剛蔵 (")
三井製薬工業(株)	株 1,600,000	62.5%	製品の販売委託	取締役 末吉 俊雄 (当社取締役社長) 取締役 永井 信哉 (当社取締役)

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋コンチネンタルカーボン(株)	540	0	0	540	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保
関東天然瓦斯開発(株)	50	0	50	0	—	—
東洋カラーリング(株)	150	58	85	123	別途協議	工場抵当
ユーラミン工業(株)	347	0	126	221	58. 1. 31	〃
エレナプラスチック(株)	71	0	0	71	別途協議	なし
明治商業(株)	310	10	1	319	60. 7. 31	荷役機械
(株)東洋ビューティサプライ	272	75	52	295	別途協議	なし
ユーライト工業(株)	22	95	0	117	52. 9. 30	不動産
新富運輸(株)	36	0	0	36	52. 3. 31	なし
東洋ファイバーグラス(株)	64	0	0	64	59. 3. 31	〃
西日本ファイバーグラス(株)	28	0	3	25	別途協議	〃
三新産業(株)	2	0	0	2	〃	〃
三西容器製作(株)	40	0	0	40	〃	〃
三井泉北石油化学(株)	133	0	133	0	—	—
東洋不動産(株)	21	0	21	0	—	—
日本アルキルアルミ(株)	140	70	0	210	別途協議	なし
三西開発(株)	94	0	0	94	〃	〃
(株)オリエント	226	0	13	213	61. 9. 30	〃
三中化学工業(株)	31	0	2	29	別途協議	〃
東圧プラント建設(株)	23	0	3	20	〃	〃
西和物産(株)	6	0	3	3	55. 9. 30	〃
三井東圧機工(株)	63	7	1	69	別途協議	〃
(株)北海道分析センター	3	0	1	2	〃	〃
(株)湘南分析センター	2	0	1	1	〃	〃
東洋ポリスチレン工業(株)	1,637	0	1,637	0	—	—
三井製薬工業(株)	1,200	1,900	0	3,100	別途協議	なし
泉北酸化エチレン(株)	0	1,545	131	1,414	57. 5. 31	〃
三井東圧運輸倉庫(株)	0	108	0	108	56. 9. 30	不動産
東栄造船(株)	0	183	140	43	53. 3. 31	〃
東洋パース(株)	0	24	0	24	別途協議	なし
計	4,971	4,075	2,403	6,643		

(注) 当期増加額のうちには、合併による引継分 1,552百万円を含んでいる。

(N) 社 債 明 細 表

銘 号	発 行 年 月 日	発行総額 百万円	償 還 額 百万円	未償還残高 百万円	発 行 価 額 円	利 率 %	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限 年月日	備 考
第 5 回 物上担保 附 社 債 い 号	43. 6. 25	220	99	(121) 121	98.25	7.30	工場財団抵当 大牟田工業所ほか 第1順位	50. 6. 25	
第 8 回 物上担保 附 社 債 い 号	44. 6. 25	1,000	350	(100) 650	97.75	7.30		51. 6. 24	
ろ 号	44.10.25	750	225	(75) 525	97.95	7.30	工場財団抵当 千葉工業所	51.10.25	
は 号	45. 8. 25	600	150	(60) 450	97.25	7.60	大阪工業所	52. 8. 25	
に 号	46. 3. 25	600	120	(60) 480	97.25	7.60	第1順位	53. 3. 25	
小 計		2,950	845	(295) 2,105					
合 計		3,170	944	(416) 2,226					

(注) 未償還残高の括弧内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。

(ただし、円数)

(子) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使途	返済期限	担保
日本開発銀行	5,770	3,871	510	(947) 9,131	設備	50.11.30 ~ 59.5.31	工場財団
日本輸出入銀行	121	0	4	(28) 117	"	50.10.15 ~ 56.4.7	有価証券
(株) 日本興業銀行	12,793	6,586	1,202	(2,804) 18,177	設備及び運転	50.12.31 ~ 58.5.31	工場財団及び有価証券
(株) 日本長期信用銀行	12,585	7,016	1,402	(2,768) 18,199	"	50.7.31 ~ 59.3.31	工場財団
(株) 日本不動産銀行	4,160	2,153	551	(1,137) 5,762	設備	50.6.30 ~ 58.9.30	"
農林中央金庫	3,980	1,550	660	(1,080) 4,870	設備及び運転	51.4.18 ~ 57.4.26	工場財団及び有価証券
三井信託銀行 (株)	15,060	7,407	2,069	(3,511) 20,398	"	50.10.15 ~ 58.4.30	"
住友信託銀行 (株)	320	0	70	(120) 250	設備	51.3.19 ~ 53.2.19	工場財団
東洋信託銀行 (株)	586	0	98	(201) 488	"	51.12.31 ~ 54.8.19	工場財団及び有価証券
三菱信託銀行 (株)	420	571	115	(230) 876	"	52.3.31 ~ 56.12.31	工場財団
(株) 三井銀行	4,270	1,451	418	(976) 5,303	"	50.10.15 ~ 56.4.7	工場財団及び有価証券
(株) 大和銀行	100	35	37	(58) 98	設備及び運転	50.9.30 ~ 52.3.31	"
(株) 東京銀行	17	0	1	(7) 16	設備	50.10.15 ~ 56.4.7	"
(株) 千葉銀行	478	80	73	(169) 485	設備及び運転	50.9.30 ~ 54.12.31	工場財団
(株) 千葉興業銀行	79	0	34	(36) 45	設備	51.4.30 ~ 51.6.30	"
(株) 三和銀行	96	0	39	(39) 57	"	51.3.31	"
(株) 山口銀行	167	0	50	(82) 117	"	50.6.30 ~ 51.12.31	"
(株) 北海道拓殖銀行	33	0	15	(16) 18	"	50.8.31 ~ 51.4.10	"
(株) 広島銀行	15	0	15	0	—	—	—
(株) 北海道銀行	18	0	8	(10) 10	設備	51.3.10	工場財団
外国金融機関	3,594	500	919	(1,322) 3,175	"	50.6.27 ~ 55.2.26	銀行保証
生保関係	25,739	14,098	2,207	(4,788) 37,630	設備及び運転	50.12.25 ~ 58.5.31	工場財団有価証券 及び銀行保証
農協系統金融機関	6,053	2,490	1,446	(2,599) 7,097	設備	50.5.31 ~ 55.5.25	"
新技術開発事業団	307	0	100	(100) 207	"	52.3.2	融資対象設備
公害防止事業団	1,449	845	128	(255) 2,166	"	54.9.20 ~ 60.3.20	工場財団及び銀行保証
住宅金融公庫外公共団体	1,509	181	35	(67) 1,655	"	51.9.20 ~ 79.9.20	融資対象アパート
その他金融機関	1,360	1,742	751	(650) 2,351	設備及び運転	50.9.30 ~ 55.3.31	工場財団及び有価証券
合 計	101,079	50,576	12,957	(24,000) 138,698			

(注) 1. 当期増加額のうちには、合併による引継分 30,841 百万円を含んでいる。

2. 期末残高の括弧内の数字は、今後 1 年以内に返済するもので、短期借入金中に計上したものである。(ただし、内数)

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(2) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は/株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	三井東圧化学株式会社株式	株 552,560,000	円 50	百万円 32,928	東京、大阪、名古屋、京都、福岡、札幌、新潟、広島	増資により株式発行枚数219,520,000株、券面総額は10,976百万円それぞれ増加した。
		計	658,560,000		32,928		
資本の額			32,928百万円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	百万円 450	昭和29年2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。					
	720	昭和31年10月1日 “ “ “					
	288	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。					
	300	昭和35年4月1日 “ “ “					
	311	昭和35年10月1日 “ “ “					
	324	昭和36年4月1日 “ “ “					
	337	昭和36年10月1日 “ “ “					
計	2,730						

(3) 資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期欠損補正による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	百万円 2,147	百万円 0	百万円 154	百万円 0	百万円 2,301	
合計	2,147	0	154	0	2,301	

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	百万円 1,798	百万円 110	百万円 0	百万円 1,908	増加理由: 前期利益処分
任意積立金					
別途積立金	2,494	1,000	0	3,494	“ “
計	4,292	1,110	0	5,402	

(フ) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却額面額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	30,691	441	9,624	21,067	31.4	39	699
構築物	13,453	343	4,335	9,118	32.2	0	0
機械及び装置	139,695	5,537	78,067	61,628	55.9	0	1,096
車輛及び運搬具	793	31	542	251	68.3	0	0
工具器具及び備品	3,929	178	1,783	2,146	45.4	0	0
計	188,561	6,530	94,351	94,210	50.0	39	1,795
無形固定資産							
特許権及び 技術使用権	2,737	159	1,536	1,201	56.1	0	0
施設利用権	830	18	304	526	36.6	0	0
計	3,567	177	1,840	1,727	51.6		
繰延勘定 前払費用	1,380	189	776	604	56.2	0	0
合 計	193,508	6,896	96,967	96,541	50.1	39	1,795

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額 39 百万円を含んでいる。

2. 有形固定資産、無形固定資産は法人税法に基づく定額法を採用

3. 繰延勘定の償却方法は均等償却

(カ) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
価格変動準備金	1,297	1,938	0	1,297	1,938	
特別償却引当金	1,939	1,083	110	0	2,912	
海外投資等損失準備金	544	262	0	0	806	
公害防止準備金	392	269	0	0	661	
沖縄海洋博出展準備金	6	6	0	0	12	
退職給与引当金	1,035	0	0	0	1,035	
貸倒引当金	1,160	1,650	0	1,160	1,650	
法人税等引当金	1,938	2,753	1,884	54	2,753	
事業税引当金	644	875	630	14	875	

(注) 1. 合併による引継分は価格変動準備金 96 百万円、公害防止準備金 45 百万円、貸倒引当金 193 百万円である。

2. 当期減少額のその他の欄は、法人税等引当金、事業税引当金については残高の戻入額、その他については税法の規定による取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(a) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
42,160	0	0	3	42,163

② 受取手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)	8,795	
三木産業(株)	147	
全国農業協同組合連合会	841	
その他の	6,219	
合 計	16,002	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	2,267	4,123	5,966	2,199	947	16,002

③ 売 掛 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
化学肥料	5,954	三井物産(株)ほか
工業薬品	8698	"
合成樹脂	7,989	"
農・医薬品	2,527	"
染料	1,406	"
技術料	888	
合 計	27,462	

< 回 収 及 び 滞 留 状 況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{6}$
28,820	144,535	145,893	27,462	84.2%	1/9月

④ 関係会社受取手形及び売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
受 取 手 形	822	
売 掛 金	4,778	
合 計	5,600	

< 関係会社受取手形期日別内訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	212	37	67	37	469	822

< 関係会社売掛金回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{6}$
6,111	9,510	10,843	4,778	69.4%	3ヶ月

⑤ 製品

(単位：百万円)

品名	要	昭和49年9月末	昭和50年3月末	備考
化学肥料	料	6,390	8,609	
工業薬品	品	7,134	11,311	
合成樹脂	脂	5,835	10,767	
農薬	品	807	1,202	
染料	料	4,681	6,589	
合	計	24,847	38,478	

⑥ 仕掛品及び商品

(単位：百万円)

品名	要	昭和49年9月末	昭和50年3月末	備考
仕掛品	染料	1,164	1,001	
	その他	340	518	
	合	1,504	1,519	
商品	合成樹脂	2,904	5,936	
	農薬	2,002	2,270	
	その他	2,518	3,052	
	合	7,424	11,258	

⑦ 原料及び貯蔵品

(単位：百万円)

品名	要	昭和49年9月末	昭和50年3月末	備考
原料	料	7,395	9,914	
化学品	資	1,323	1,462	
燃料	料	225	303	
包装材	料	727	751	
修繕材	料	1,041	1,392	
工場消耗品	外	747	1,413	
合	計	11,458	15,235	

⑧ 関係会社短期債権

百万円

東洋ポリスチレン工業株	1,567
三井製薬工業株	633
東洋塩酸株	661
その他	2,258
合 計	5,119

⑨ その他の流動資産

百万円

i) 従業員短期債権

104

ii) その他

原料立替金	1931
資産譲渡代	118
旅費内払金	120
厚生年金基金立替金	197
建設費立替払	222
その他	4887
計	7475
合 計	7579

(四) 固定資産

① 長期貸付金

(単位：百万円)

種 類	金 額	備 考
大阪スチレンエース(株)	1,113	合併による引継
泉北酸素(株)	822	〃
サンポリマー(株)	783	
そ の 他	1,945	
合 計	4,663	

② その他投資

百万円

事業保険料	1,181
敷金(三井不動産(株)ほか)	1,548
長期未収入金	1,357
差入保証金	2,231
そ の 他	417
合 計	6,734

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
原料代	18,268	三井物産(株)ほか
包装材料代	1,453	
その他	15,854	
合計	35,575	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	15,353	10,579	6,308	2,100	1,235	35,575

② 建設関係支払手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
関係会社	1,066	三井東圧機工(株)ほか 三井物産(株)ほか
その他	8,205	
合計	9,271	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	3,170	1,536	1,612	1,295	1,658	9,271

③ 買掛金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
原料代	11,338	三井物産(株)ほか "
商品	6,988	
その他	2,634	
合計	20,960	

④ 関係会社支払手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
東洋燐酸(株)	1,123	
三東化学工業(株)	810	
三西化学工業(株)	568	
三井東圧機工(株)	482	
その他	1,343	
合計	4,326	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	1,917	1,807	468	105	29	4,326

⑤ 関係会社買掛金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
西日本メタール(株)	550	
東洋燐酸(株)	515	
三東化学工業(株)	340	
その他	1,720	
合計	3,125	

⑥ 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	返済期限	担保	備考
農林中央金庫	11,800	50. 6. 6	一部商業手形	借入金の使途は、
三井信託銀行(株)	850	50. 5. 31 ~ 50. 6. 30	"	1年内返済長期借
(株)三井銀行	1,166	50. 4. 1 ~ 50. 6. 30	なし	入金を除き、いず
(株)第一勧業銀行	2,766	50. 5. 24 ~ 50. 5. 31	"	れも運転資金であ
(株)大和銀行	588	50. 5. 31	"	る。
(株)東京銀行	750	50. 4. 30 ~ 50. 6. 20	"	
(株)千葉銀行	1,100	50. 6. 30	"	
(株)千葉興業銀行	380	"	"	
(株)協和銀行	250	50. 9. 18	一部商業手形	
(株)東海銀行	650	50. 5. 31	"	
(株)常陽銀行	230	"	なし	
(株)北海道銀行	310	50. 4. 30	"	
(株)福岡銀行	250	50. 5. 31 ~ 50. 6. 30	商業手形	
(株)肥後銀行	350	50. 6. 30	なし	
(株)北越道拓殖銀行	990	50. 4. 30 ~ 50. 6. 30	"	
(株)横浜銀行	650	"	"	
(株)京州銀行	480	"	"	
(株)山口銀行	330	50. 5. 31 ~ 50. 6. 30	"	
(株)足利銀行	750	50. 5. 25 ~ 50. 5. 31	"	
(株)阿波銀行	70	50. 5. 31 ~ 50. 6. 24	"	
(株)宮崎銀行	60	50. 5. 15	"	
(株)磐井銀行	50	50. 5. 31	一部商業手形	
(株)太陽神戸銀行	750	50. 4. 7 ~ 50. 6. 30	なし	
(株)伊銀銀行	50	50. 4. 5	"	
(株)紀陽銀行	360	50. 4. 25 ~ 50. 6. 30	一部商業手形	
(株)大分銀行	100	50. 5. 31	なし	
(株)南都銀行	100	50. 5. 24	"	
(株)鹿児島銀行	50	50. 6. 11	"	
(株)西日本相互銀行	20	50. 5. 31	"	
(株)福岡相互銀行	110	50. 4. 5 ~ 50. 5. 31	"	
(株)九州相互銀行	25	50. 5. 31	"	
(株)熊本相互銀行	100	"	"	
(株)玄島相互銀行	110	"	"	
(株)日本興業銀行	100	50. 4. 30	"	
大正海上火災保険(株)	100	50. 5. 7	有価証券	
(株)日本長期信用銀行	100	50. 5. 10	なし	
外国金融機関	4,030	50. 4. 14 ~ 50. 9. 22	一部有価証券	
計	41,325			
1年内返済長期借入金	24,000		工場財団ほか	
合計	65,325			

(注) 合併による引継分は、1,275百万円である。

⑦ 未 払 費 用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	5,348	
経 費	2,446	
利 息	508	
販 売 費	864	
関 係 会 社	940	
そ の 他	1,102	
合 計	11,208	

⑧ 前 受 金

百万円

肥料輸出製品代 3,347

そ の 他 643

合 計 3,990

⑨ 預 り 金

百万円

一 般 預 り 金 5,068

⑩ 従業員預り金

百万円

社 内 預 金 11,080

⑪ 建設関係未払金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	532	
そ の 他	3,910	
合 計	4,442	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘要			昭和49年10月～12月	昭和50年1月～3月	合 計
前月繰越			30,235	30,613	30,235
収 入	製品	代	83,427	86,382	169,809
	借入	金	12,952	14,388	27,340
	増	資	0	10,762	10,762
	との	他	10,037	4,361	14,398
		計	106,416	115,893	222,309
支 出	材	料	55,780	52,458	108,238
	労	務	7,427	5,317	12,744
	経		6,458	6,828	13,286
	販	売	3,830	4,698	8,528
	一	般	4,490	3,491	7,981
	建	設	10,551	12,345	22,896
	借入	金	7,872	10,031	17,903
	社	債	98	60	158
	支	払	5917	5,689	11,606
	との	他	3,615	3,426	7,041
		計	106,038	104,343	210,381
次期繰越			30,613	42,163	42,163

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘要			昭和50年4月～6月	昭和50年7月～9月	合 計
前月繰越			42,163	36,169	42,163
収 入	製品	代	70,017	74,545	144,562
	借入	金	15,010	13,054	28,064
	社	債	0	2,000	2,000
	との	他	3,765	6,946	10,711
		計	88,792	96,545	185,337
支 出	材	料	42,954	42,045	84,999
	労	務	8,190	5,228	13,418
	経		7,250	8,123	15,373
	販	売	4,493	4,410	8,903
	一	般	4,746	3,872	8,618
	建	設	9,199	10,801	20,000
	借入	金	7,142	11,985	19,127
	社	債	209	60	269
	支	払	5,182	5,672	10,854
	との	他	5,421	3,526	8,947
		計	94,786	95,722	190,508
次月繰越			36,169	36,992	36,992

4. その他

該当事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿開鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券 10,000株券 ただし、必要に応じ100株未満 の単一株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新券交付 不所持とした株券の発行又は返置1枚につき 50円 その他無料		
株 式 の 名 義 書 換 え	代 理 人 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地/ 三井信託銀行株式会社				
	取 扱 所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地/ 三井信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 三井信託銀行株式会社本、支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				

(注) 1. 定款の規定により株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録質権者、又は信託財産の受託者に支払う。また、必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。

2. 昭和49年11月29日開催の第78期定時株主総会において、定款を一部変更し、上記株式事務の一部を次の通り変更した。

(1) 昭和50年4月1日から始まる営業年度から、決算期を毎年3月31日の年1回とする。

(2) 定時株主総会は、昭和51年3月31日の決算期に関する定時株主総会より毎年6月に招集する。

(3) 昭和50年4月1日から始まる営業年度から、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿記載の株主、登録質権者又は信託財産の受託者に対し、中間配当（商法第293条15の規定による金銭の分配）をすることができる。